



03 特集

地域社会とともに考える

多様なアプローチから地域文化に接近する — 研究集会「地域文化をはぐくむ」から得た視点

「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」について

ローマで日本の古文書を共有／活用する — マレガプロジェクト講演会・くずし字講座

ハワイ日系社会を対象とした学際的共同研究の実践 — ハワイ大学マノア校でのワークショップを通じて

01 人間文化研究機構 総合人間文化研究推進センター事業・基幹研究プロジェクト概要

09 研究をひらく 千年の時を超える！「君の仮名。」
新しい「書物学」の可能性を探る — 多言語多文化の交流を通して
1967年の意味を問う — 「パレスチナ占領50年」企画連続シンポジウム
混迷する北東アジア情勢を読み解く — 朝鮮半島を巡る地域関係への視座

13 研究をはぐくむ 研究をはぐくむ場としての「南アジアセミナー」
平戸オランダ商館文書の調査研究・活用「日本関係欧文史料と史料批判」についての教育プログラム開発
スイスにおける日本美術資料の調査と人材育成 — アリアナ美術館所蔵日本陶磁コレクション活用事例

16 調査研究の現場から 融合的な「健康」研究を目指して

17 きざし通信

18 若手研究者海外派遣プログラム報告
フードスケープ（食の景観）研究へのまなざし



人間 文化研究機構は2016年4月、「総合人間文化研究推進センター」(推進センター)と「総合情報発信センター」(発信センター)を立ち上げました。

「推進センター」は2016年度より6ヵ年計画で、人間文化の新たな価値体系の創出に向けて、機構を構成する6機関と国内外の大学等研究機関、地域社会、産業界が連携し、現代的諸課題の解明に資する「基幹研究プロジェクト」を推進しています。2017年度からは新たに、「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」および「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」を開始しました。これらの事業推進を通して、人間文化の最先端研究を可視化し、学界や社会からのフィードバックを活かして研究の高度化や新領域創成を図る、新たな人文学の研究システムを構築します。

「基幹研究プロジェクト」は、(Ⅰ) 機関拠点型、(Ⅱ) 広領域連携型、(Ⅲ) ネットワーク型の3類型で構成されています。研究推進においては研究者コミュニティによる独自の評価システムを導入し、PDCA サイクル〔研究目的の明確な設定 (Plan)、ロードマップに基づく実施 (Do)、研究者自らの点検・外部評価 (Check)、その点検評価をうけた改善 (Act)〕を実施して着実な研究目的の達成をめざします。研究成果については、出版、データベース、映像や展示の製作等を通じて広く公開するとともに、国内外の大学における教育プログラムとして活用を図る計画です。

本冊子では、基幹研究プロジェクトを中心とする新たな人文学の^{きざ}「萌し」を広く社会と共有するべく、その試行錯誤の過程や成果について紹介していきます。

人間文化研究機構

総合人間文化研究推進センター

総合情報発信センター

博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業

P9

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

P5

基幹研究プロジェクト

Ⅰ 機関拠点型

Ⅱ 広領域連携型

Ⅲ ネットワーク型

地域研究
日本関連在外資料調査研究・活用

基幹研究プロジェクトの研究システム



研究・研究者を
むすぶ

研究・研究者を
はぐくむ

研究を
ひらく

国内外の大学等研究機関や地域との組織的連携

大学等との教育プログラムの共同開発

研究展示や映像等の制作を通じて研究の可視化・高度化

異分野融合による新領域創出

専門性とマネジメント力を備えた若手研究人材の育成

海外のリエゾンオフィス等を活用した国際発信

6機関に蓄積された研究資源の幅広い活用



日本各地の歴史文化の保全や、現代社会の課題解決に向けた調査研究の推進



グローバル化が進む世界における総合的な地域研究や、海外における日本研究の促進

I 機関拠点型 基幹研究

本機構の6機関が、それぞれのミッションを体現する重点的な研究テーマを掲げ、国内外の研究機関や研究者と連携し、専門分野の深化を図る挑戦的な研究に取り組みます。

国立歴史民俗博物館 (歴博)	総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築
国文学研究資料館 (国文研)	日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワークの構築
国立国語研究所 (国語研)	多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓
国際日本文化研究センター (日文研)	大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出
総合地球環境学研究所 (地球研)	アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発
国立民族学博物館 (民博)	人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築

II 広領域連携型 基幹研究

歴史、文学、言語、地域研究、環境等の専門分野を擁する本機構の6機関が協業して、国内外の大学等研究機関や地域社会と連携しながら、新たな人文学の研究システムの構築に取り組み、異分野融合による新領域創出を目指します。

● 日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築

p3

歴博	地域における歴史文化研究拠点の構築
国語研	方言の記録と継承による地域文化の再構築
民博	日本列島における地域文化の再発見とその表象システムの構築
国文研	人命環境アーカイブズの過去・現在・未来に関する双方向的研究
地球研	災害にレジリエントな環境保全型地域社会の創生

● アジアにおける「エコヘルス」研究の新展開

p16・p17

地球研	アジアにおける健康と環境：新たな人間と環境との関係性としての「エコヘルス」概念の再構築に向けて
国文研	アジアの中の日本古典籍—医学・理学・農書を中心として—
民博	文明社会における食の布置

● 異分野融合による「総合書物学」の構築

p10・p17

国文研	総括事業の推進
歴博	古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究
国語研	表記情報と書誌形態情報を加えた日本語歴史コーパスの精緻化
日文研	キリシタン文学の継承：宣教師の日本語文学

III ネットワーク型 基幹研究

世界における日本や社会・文化を考える上で重要な課題を掲げ、国内外の大学等研究機関とネットワークを形成し、多様な分野を横断する総合的な研究に取り組みます。

地域研究

日本の文化、社会、政治、経済、環境にとって重要でありながら、総合的な研究が十分でない3地域を対象に調査研究を行い、日本と対象地域間の相互理解を促進します。

● 北東アジア地域研究	[中心テーマ] 北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道	p12・p17
● 現代中東地域研究	[中心テーマ] 地球規模の変動下における中東の人間と文化—多元的価値共創社会をめざして	p11・p17
● 南アジア地域研究	[中心テーマ] グローバル化する南アジアの構造変動—持続的・包摂的・平和的発展のための総合的地域研究	p13・p17

日本関連在外資料 調査研究・活用

欧米にある日本関連資料の中には、所在情報や資料価値の掌握がされていない貴重な資料が多数存在します。こうした文書、音声や実物資料等の調査研究を進めると同時に、その成果を国内外で活用し、海外における日本研究者育成や日本文化理解を促進します。

● プロジェクト間連携による研究成果活用	日文研	p17
● ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用	日文研	p14
● ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用—日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築—	歴博	p15
● バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用	国文研	p7
● 北米における日本関連在外資料調査研究・活用—言語生活史研究に基づいた近現代の在外資料論の構築—	国語研	p8



特集

地域社会とともに考える

01

今日、人文学の危機が大きな議論を呼び、人文学の新たな知のありかたが問われております。人間文化研究機構は、人文学を「人間とその文化を総合的に探求する学問」と定義し、現代社会が直面する複雑な諸問題の解明に向けた総合的な人間文化研究の展開を図るべく、2016年から17の「基幹研究プロジェクト」を立ち上げました。さらに今年度は「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク」を含む2つの新規事業を加え、これらの事業を通じて、人間文化研究の組織的共同研究、歴史文化資料の保全と新たな地域社会の創成を目指します。

日本列島そして世界各地において、それぞれの地域社会の歴史・文化像は、各地域に所在する幅広い資料とその地域の歴史・文化を育んできた固有の自然環境にもとづいてはじめて、あざやかに描くことができるでしょう。人文学が社会的要請に応えるためには、自らの学問の研究プロセスと成果を〈発信〉《可視化》し、広領域の分野の研究者や地域社会からの幅広い意見を〈受信〉することにより、新たな研究の展開を図り、研究の《高度化》を実践しなければならないと考えています。

総合人間文化研究推進センター長
平川 南

多様なアプローチから 地域文化に接近する

研究集会「地域文化をはぐくむ」から得た視点

葉山 茂

総合人間文化研究推進センター研究員・国立歴史民俗博物館 特任助教

広領域連携型基幹研究プロジェクト「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」は、9月9日に研究集会「地域文化をはぐくむ」を開催しました。

現代の地域社会の文化的な課題を検討する本プロジェクトには、5つのユニットがあります。各ユニットは、それぞれ「歴史文化研究の場」(歴博)・「方言」(国語研)・「地域文化の継承と構築」(民博)・「アーカイブズ」(国文研)・「環境保全」(地球研)をキーワードに、過疎・高齢化や災害によって変貌する地域文化の保全や再構築に関わる手法を検討しています。いわば、専門性をもった多視点から地域社会の現状に接近する点が本プロジェクトの特徴です。一方で、いかにして専門性の高いアプローチをまとめてプロジェクトとしての成果にするかが課題です。

そこで今年度、本プロジェクトでは成果の最終的な可視化の手段として、各ユニットがもつ多視点から地域文化をとらえる研究成果を大学教育の場で実践し、その結果を踏まえて教科書を作成するという目標を立てました(図1)。研究集会「地域文化をはぐくむ」は、その道程の第一歩として、2016年度の1年間をかけて調査・研究して得た各ユニットの視点を持ち寄り、一堂に会して多視点の共有化をはかることを目的としました。

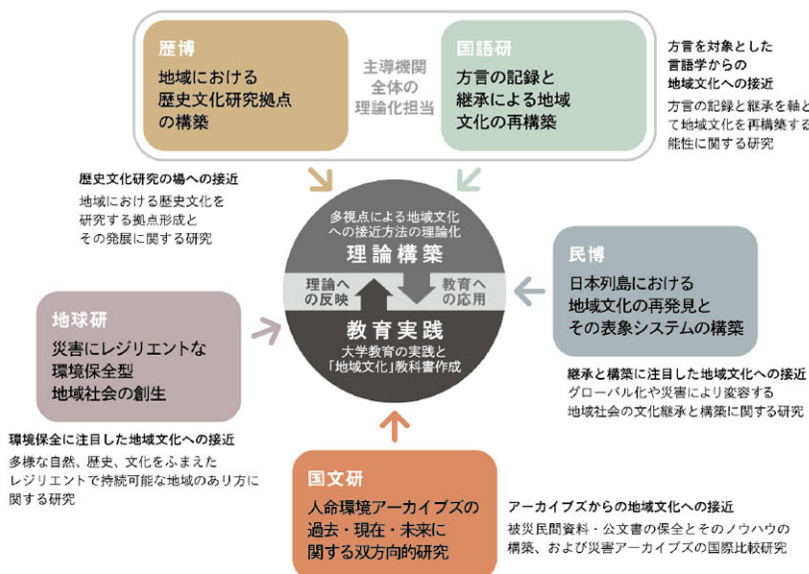


- 1 「地域文化」プロジェクト (P.3-4) の歴博ユニットと弘前大学人文社会科学部が共催した企画展「被災地と向き合う—文化財レスキューの取り組み—」(場所: 弘前大学資料館)
- 2 同プロジェクト民博ユニットはかんおんじ市民大学講座で制作した神恵院扁額の複製を公開した
- 3 「マレガ文書」プロジェクトのローマ日本文化会館での講演会 (P.7)
- 4 ハワイ大学マノア校で開催された日系移民資料の活用に関する国際ワークショップの様子 (P.8)

研究集会では、各ユニットを代表して5人が、活動の成果を報告しました。報告では、まず歴博の小池淳一教授が「地域文化のよりどころ」として、地域文化を継承していく上で施設としての場とともに人びとが集合する機会としての場を捉える重要性を報告し、続いて国語研の木部暢子教授が、方言を用いた地域文化の掘り起こしの実践と方言を残すことの文化的意義を報告しました。三番目に民博の寺村裕史助教が保存科学の技術を用いた地域文化の掘り起こしの実践例を報告し、四番目に国文研の西村慎太郎准教授が福島第一原子力発電所の事故で帰宅困難な状態が続く地域の資料をアーカイブズの観点から保全し、それらを用いて地域の歴史像を構築する実践を報告しました。そして

最後に地球研の窪田順平教授が、三陸沿岸の津波被災地域を事例に災害にレジリエントな地域の構築に関する議論を報告しました。

これらの報告が示すように、各ユニットの活動は同じ「地域文化」をテーマとしながら多様な視点をもっています。討論では、地域社会の抱える問題が複雑化する現代において、これらの多様な視点こそが問題を解決する鍵になる可能性が示されました。本プロジェクトでは、今年度の研究集会の成果を踏まえ、来年度以降、鹿児島大学と連携して、地域社会に対して多様な視点をもつ教育教材の開発と教育の実践を進め、その成果を研究の議論に還元することで研究を深化していく予定です。



神戸大学大学院の奥村弘教授を司会として報告者5人が総合討論を行なった



プロジェクトの成果をまとめて発行しているブックレット。2017年度は5ユニットが各1冊を刊行予定

図1 「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」の研究組織

「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」について

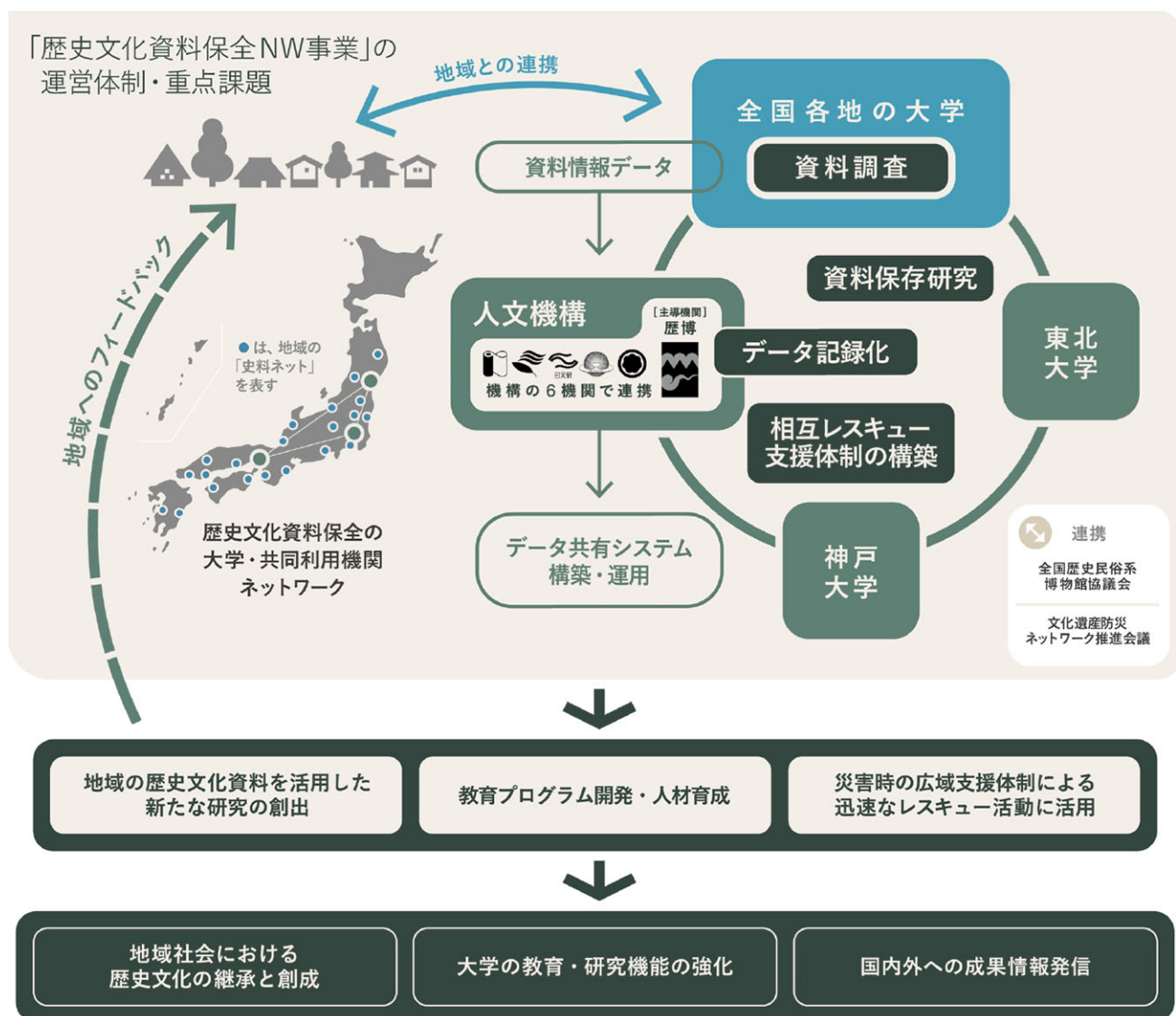
天野真志

総合人間文化研究推進センター研究員・
国立歴史民俗博物館 特任准教授

日本列島には、各地域の歴史文化を象徴する資料が数多く伝来しています。これらは地域の成り立ちを理解し、今後の地域社会のあり方を考えるための基礎的な資料となっています。しかし、社会変容や近年各地で多発する自然災害の被害により、地域伝来の歴史文化資料は消滅の危機に直面します。特に、個人宅などに伝わる資料は、所在情報や内容が把握されていない場合がほとんどであり、災害時における救済と次世代への継承は大きな課題となっています。

ます。「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」は、日本列島各地に残された歴史文化資料の保全を目指して2017年度より開始されました。

この事業の前提にあるのは、各地で精力的な活動を進める「史料ネット」の存在です。「史料ネット」は、1995年に発生した阪神・淡路大震災以後、主に個人宅に保管される歴史文化資料の保全と継承を目的に活動し、神戸市に発足した「歴史資料ネットワーク」を端緒として全国に波及



していきました。現在に至るまで、「史料ネット」は全国に24団体が設立され、2011年の東日本大震災でも宮城や福島、茨城などで地域に根ざした精力的な活動を続けています。

各地で活動続ける「史料ネット」は、その多くが大学に事務局を置いています。「史料ネット」は、大学関係者だけでなく、各地の行政担当者や学芸員、さらには地元の郷土史研究家や市民に至るまで、地域の歴史文化に関わりを持つ多様な人々によって構成されています。こうした活動の拠点が大学に置かれることは、地域の歴史文化を保存・継承する上で、各地の大学が大きな役割を果たしていることを象徴しています。

地域社会における歴史文化継承の担い手たる大学の役割を支援すべく、本事業では全国で「史料ネット」活動を展開する各大学と連携し、地域社会に伝えられた歴史文化資料の保存・継承を通じた歴史文化研究に取り組んでいきます。特に、阪神・淡路大震災以降各地で歴史文化に関する被災地支援を積極的に進めてきた神戸大学、東日本大震災以後自然科学分野も踏まえた資料保存研究を率先して担ってきた東北大学と密に協力し、全国の大学を基盤としたネットワークを構築していきます。



宮城歴史資料保全ネットワーク（事務局：東北大学）による津波で被害を受けた歴史文化資料の救済活動（2011年5月8日 宮城県石巻市）

事業推進において目指すところは大きく分けて3点です。ひとつはデータの記録化です。資料保存の活動を進めるなかで蓄積した膨大なデータは、調査研究や今後の所在調査・レスキュー活動において基礎となります。これらのデータを災害対応だけでなく、歴史文化研究や教育活動など多様な利用者が活用できるように管理・公開するシステムを構築していきます。

次に、緊急時を想定した相互支援体制の構築です。災害が発生した際に、他地域からどのようなかたちで支援を求



2015年関東・東北豪雨で被災した民間所在古文書のクリーニング
茨城大学が救済し、東北大学災害科学国際研究所が支援を実施
(2016年3月14日 東北大学)

めるか、さらに当該地域内でどのような連携体制を構築していくかは重要な課題です。各地域で同様の活動をする関係者、同じ地域をフィールドとする他分野の研究者など、有事における相互支援を想定したネットワーク形成が求められます。本事業では、全国「史料ネット」とそれを運営する大学との関係を強化するとともに、国立文化財機構が推進する「文化遺産防災ネットワーク推進会議」や、現在全国に814館の加盟館で構成される「全国歴史民俗系博物館協議会」などと連携し、柔軟な支援体制の構築を進めていきます。

最後に、被害を受けた歴史文化資料を安定的に管理し、保存・継承可能な状態へと導くための技術を検討していく必要があります。特に、地域社会に根ざした活動を支援するために、「史料ネット」活動で課題となる資料の安全な取り扱い方法を検討し、大学教育や市民活動に寄与するための文理横断型の保存研究を推進します。

2018年1月、人間文化研究機構は東北大学、神戸大学と本事業における連携・協力を推進するための協定を締結しました。この3拠点を基軸として、国内外に向けた情報発信を進めながら歴史文化資料保全の連携モデルを構築したいと考えています。その成果をもとに、地域社会における歴史文化の継承と創成に向けた教育プログラムを開発することが本事業の目指すところです。



東北大・神戸大・人文機構
による基本協定締結式の様子
(2018年1月26日、左より
神戸大学 武田廣学長、東北
大学 里見進総長、人文機
構 立本成文機構長)

ローマで日本の古文書を共有／活用する

マレガプロジェクト講演会・くずし字講座

湯上 良

総合人間文化研究推進センター研究員・
国文学研究資料館 特任助教



左から時計回りに：イタリアの学生や専門家が参加したくずし字講座の様子／講演会の開会の挨拶をするバチカン図書館のバシーニ館長／講演する大友教授

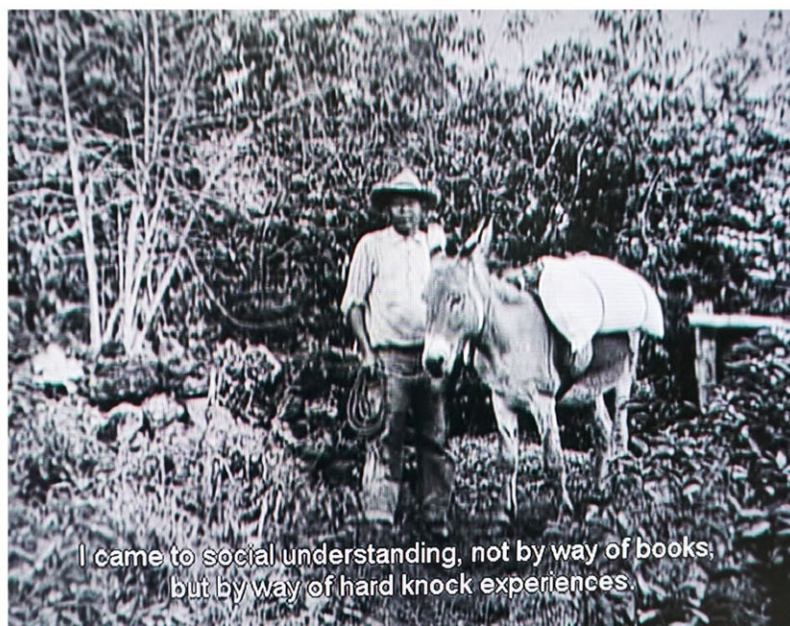
「日本バチカン国交樹立 75 周年」にあたる 2017 年、ローマ市内でマレガ文書を共有／活用する 2 つの催しを開催しました。まず 10 月 26 日にローマの日本文化会館において、マレガ文書の魅力を伝えるシンポジウム「日本とバチカンの過去から未来をつなぐマレガ文書の世界」（ローマ日本文化会館・バチカン図書館共催）が、在バチカン日本国大使館の後援を受けた「日本バチカン国交樹立 75 周年」の記念事業の一つとして行われました。中村芳夫在バチカン日本国大使とバチカン図書館のチェーザレ・バシーニ館長の挨拶に続き、国文学研究資料館（国文研）の大友一雄教授がマレガ文書研究を通じた地域との連携について、シルヴィオ・ヴィータ京都外国語大学教授がマレガ神父の研究活動とその歴史的位置づけについて、バチカン図書館のアンヘラ・ヌーニェス＝ガイタン修復室長がマレガ文書の修復と調査活動を通じた国際交流について発表を行いました。市民を中心に約 100 名が集った会場では活発な質疑がなされ、江戸時代から 21 世紀までの幅広い時代を対象とするマレガ文書の魅力を共有しました。

続く 27 日、28 日の両日には、ローマ大学で「くずし字解読を学ぶーバチカン図書館所蔵マレガ文書の世界ー」を開催しました。最初に国文研の太田尚宏准教授をはじめとした日本の専門家が日本の古文書についての講義を行いました。次にイタリアで日本語を学ぶ学生や専門家が、事前に日本の古文書読解の教材を予習した上で、日本側の講師陣による指導を受けながら読解方法をグループワーク形式で実践的に学びました。なお、教材にはマレガ文書を活用しました。国際交流が図られるだけでなく、実践的な学びを通じて国際的な人材を育成し、マレガ文書の研究成果を調査地域で共有／活用することに成功しました。

これらの取り組みは、ネットワーク型基幹研究プロジェクト「バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用」および、科学研究費「バチカン図書館所蔵豊後切支丹資料の国際的情報資源化に関する海外学術調査研究」、東芝国際交流財団の助成を受け、実現しました。



ワークショップで話題提供をするPuette教授



ハワイのプランテーションで作業をする日系人。ここでポルトガル人・フィリピン人、中国人らと一緒に作業にあたっていた（DVD「Koji Ariyoshi」より）

ハワイ日系社会を対象とした学際的共同研究の実践

ハワイ大学マノア校でのワークショップを通じて

朝日祥之

国立国語研究所 准教授

本年度の「北米における日本関連在外資料調査研究・活用－言語生活史研究に基づいた近現代の在外資料論の構築－」プロジェクトでは、今年度までに協力体制を構築したハワイ大学マノア校、ミシガン大学との共催によるイベントを2017年5月と11月にそれぞれ開催しました。このイベントでは現地の大学・関連機関に所蔵される資料を学際的に活用した研究成果を、現地大学の教員・大学院生・大学生・図書館員、関連機関の職員、また日系社会の人たちを対象に報告しました。以下、ハワイ大学マノア校で実施したワークショップについて紹介します。

ハワイ大学マノア校でのワークショップ (Underdescribed languages and histories: linguist's and historian's challenges) は同大学、国立国語研究所 (国語研)、国立歴史民俗博物館との共催で5月16日から18日にかけて実施されました。このワークショップは国語研で進められている機関拠点型ならびに広領域連携型基幹研究プロジェクトとの共同開催でした。

5月18日に実施された本プロジェクトの発表では、3つ

のセッションが組まれました。最初のセッションでは、言語学的アプローチによる成果報告が2件なされ、それに対してハワイ大学マノア校の Kent Sakoda 氏がコメントを行いました。二つ目のセッションでは、移民資料を整備し、一般に情報提供を行っている海外移住資料館の担当者からの報告がありました。最後のセッションでは、歴史学的アプローチによる成果報告が2件行われ、その報告に対するコメントをハワイ大学マノア校の Dennis Ogawa 氏が担当しました。また、このセッションではハワイ大学ウエストオアフ校の CLEAR (Center for Labor Education and Research) 制作の DVD「Koji Ariyoshi」を上映しました。

本ワークショップではハワイ大学で収集された資料を活用しました。その活用事例を共同研究員らが報告し、その報告内容を専門領域とするハワイ大学の教員によるコメントを踏まえた上で議論を行う形で共有する試みを行いました。当日は60名を超える参加者があり高評を得ました。次年度もこのような形の成果発表を行なっていきたいと考えています。

千年の時を超える！「君の仮名。」

新永悠人

総合情報発信センター研究員（人文知コミュニケーター）・
国立国語研究所 特任助教

自分の人生初の経験が、千年の時を超える試みだった——2017年11月、そんな不思議を経験するワークショップが、国立国語研究所（国語研）で開催されました。千年前の京都には、なんとかして漢字の「音」だけを文字にしようとした人々がいました。そのなかで、たとえば「安」からは「あ」、「以」からは「い」という平仮名が生まれました。今回、国語研に集った総勢12名の子どもと大人たちは、まさに平安時代と同じく、自分の名前に使われている漢字から「新しい仮名」を作ったのです。

本ワークショップは、「え、ほん？」展（2017年11月3日～12月17日、主催：無印良品、場所：無印良品有楽町 ATELIER MUJI）の一環として行われました。同展は4組のアーティストが「ちょっと風変わりな読書体験とは？」という問いに挑戦した展覧会で、国語研はその中の1組である大日本タイポ組合（秀親さんと塚田哲也さんの二人組）とのコラボレーションにより、「方言」をテーマにした絵本作りに挑戦しました。その1つが「なんでももじもじ 方言版」。可愛い猫の絵を見ていると、「猫」を意味する日本各地の方言が平仮名で浮かび上がって来ます。2つ目は「新しいかな文字」。東北地方や出雲地方の方言に存在する不思議な発音（イ段ともウ段とも取れる発音）を書くために、まったく新しい仮名文字を作るという試みです。この2つ目の試みのスピノフとして開催されたのが、冒頭で紹介した国語研のワークショップ（その名も『君の仮名。』あたらしいひらがなを作ろう）。参加者からは「これまで自分の名前の漢字が嫌いだったけど、新しい仮名を作っていたらそんなに気にならなくなった。」という感想が出るなど、少人数ながら充実したイベントになりました。



新しい仮名文字を作成中の小学生にアドバイスを大日本タイポ組合の塚田哲也氏



自ら作成した新しい仮名文字の見本を説明する大日本タイポ組合の秀親氏

国語研は今、本来は「音」でしかない方言を「展示」という形で視覚化するという試みに挑んでいます。その1つが人間文化研究機構の「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」への参加です。2018年度以降も日本全国の大学で方言を「展示」していきます。どうぞお楽しみに。

国語研は今、本来は「音」でしかない方言を「展示」という形で視覚化するという試みに挑んでいます。その1つが人間文化研究機構の「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」への参加です。2018年度以降も日本全国の大学で方言を「展示」していきます。どうぞお楽しみに。



ATELIER MUJI「え、ほん？」展の展示作品。左は絵本「なんでももじもじ 方言版」。猫の絵に日本各地の方言が重なって見える。右は東北地方のイ段ともウ段とも取れる音を新たな仮名文字にした映像作品



参加者が新しい仮名文字を作る前に「ひらがなのなりたち」を解説するミニ講座が開かれた（国語研 高田智准教授）

新	永	悠	人	元の漢字
新	新	悠	人	途中経過
し	わ	悠	人	新しい仮名

筆者自身が作った「君の仮名。」

基幹研究プロジェクトは、出版や展示、国際情報発信などにより、広く社会に向けて「研究をひらく」こと、そこからのフィードバックを活かした研究の高度化に取り組んでいます。2年目となる2017年度に刊行された成果論集や国内外での公開シンポジウム、また本年度より新たに始まった「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」における実験的な試みを紹介します。

新しい〈書物学〉の可能性を探る 多言語多文化の交流を通して

郭 南燕

国際日本文化研究センター准教授（2017年7月時点）

幕末以降の日本の人文科学の関心は大方、日本人による日本語書籍と外国書籍の和訳に集中してきました。しかし、「日本語文学」という分野が開拓され、外国人作家による日本語の文学が学界の関心を集めるようになったのは、ここ20年のことです。

歴史的には、外国人による日本語の著述は、16世紀中葉に始まっています。広領域連携型基幹研究プロジェクト「異分野融合による「総合書物学」の構築」の国際日本文化研究センター(日文研)ユニット「キリシタン文学の継承：宣教師の日本語文学」では、3年半におよぶ準備・研究を通して、幕末以降21世紀までに来日した宣教師の中で、約300人による約3,000冊の日本語書物の刊行を確認することができました。これらの書物群は、キリシタン時代(1549-1639)の伝統を受け継いだ宣教師の優れた日本語力、深遠なる思想性、広範な影響力がこれまでも日本の文化人たち(徳富蘇峰、司馬遼太郎、鶴見俊輔など)によって賞賛されてきたものの、学術的研究はほとんど行われてこなかったものです。

本ユニットは学際的なアプローチを用いて、文献目録の作成、作品の収集、整理を通して、宣教師の著書が日本の宗教、思想、言語、文学、芸術、社会に与えた貢献を考察し、〈書物学〉の新しい可能性を提示することを目指しています。言語文化の交流を記録することが書物の大きな役割だからです。

本研究の成果は、本研究メンバー23人が執筆した本年度刊行の論文集『キリシタンが拓いた日本語文学——多言語多文化交流の淵源』に結晶しました(写真1)。「キリシタン時代の日本文化理解」「日本宣教と日本語による著述」「聖なるイメージの伝播」「朝鮮半島宣教とハングルによる著述」という四部構成をとる本書は、「日本語文学」をキリシタン世紀に遡り検討することの斬新さが書評でも認められました(2017年12月1日『週間読書人』、24・31日『クリスチャン新聞』、2018年No.8冬麗号『星座』、2018年1月27日『図書新聞』)。

また2017年8月、リスボンで開催された第15回ヨーロッパ日本研究会において、日文研ワークショップ「キリシタン文化の継承—日欧交流500年の原点を探る」を行い、宣教師たちの書物群を紹介しました(写真2)。参加者からは、宣教師の日本語による執筆技術や学術的アプローチについて質問され、この研究に対する大きな期待を寄せられました。

2018年3月には、日本に大きな足跡を残した5人の宣教師(ザビエル、ヴィリオン、カンドウ、ホイヴェルス、ネラン)を取り上げる『ザビエルの夢を紡ぐ：近代宣教師たちの日本語文学』(郭著、平凡社)を刊行する予定です。

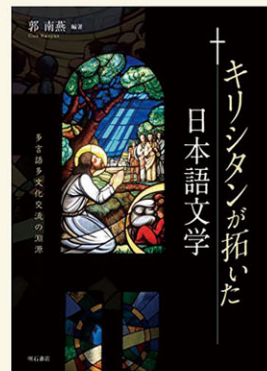
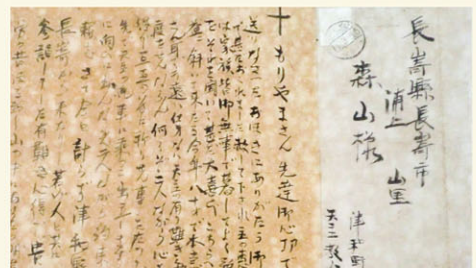


写真1 論文集『キリシタンが拓いた日本語文学——多言語多文化交流の淵源』(郭 編著、明石書店、2017年9月)



写真2 リスボンでの2017年8月開催の第15回ヨーロッパ日本研究会(EAJS)における日文研ワークショップ「キリシタン文化の継承—日欧交流500年の原点を探る」の様子。郭(写真手前)、川村信三、アンジェロ・カタネオ、ケビン・ドーク、井上章一が研究報告を行った



宣教師ヴィリオン神父の守山基三郎宛の直筆書簡(部分)(1922年3月13日付、津和野教会収蔵)



西洋文明を日本へもたらしたザビエルの全生涯の宣教航路図(カトリック中央協議会HPによる)



1967年の意味を問う

「パレスチナ占領 50年」企画連続シンポジウム

細田和江

総合人間文化研究推進センター研究員・東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 特任助教

2017年は1967年の第3次中東戦争の結果イスラエルがパレスチナ全土を占領してからちょうど50年の節目の年でした。そこで、「現代中東地域研究」では7月2日から9日にかけて連続シンポジウムを4都市（東京・大阪・京都・広島）で開催しました。

イスラエル側からは、長らくオックスフォード大学で教鞭をとり、イスラエル政府の「公式」の歴史叙述に異を唱えた「新しい歴史家」の一人、アヴィ・シュライム氏を、パレスチナ側からは長年国際援助の専門家として NGO や国連機関でコンサルタントとして活躍した実務家のハリール・ナハレ氏という

国際的にも評価の高い二人の論客を招聘し、彼らと共にパレスチナ問題の「原点」に迫りました。

4会場合わせて学生・研究者・マスコミ・NGO 関係者から一般までのべ200人を超える聴衆が集い、専門家による意見に耳を傾けました。共通のテーマで緩やかに結びついた各シンポジウムでは、それぞれ個別の小テーマを設定することによって会合ごとの特色を出すことができました。例えば東京会場では、1967年の占領で起こった変化や、それが社会にもたらした意味をイスラエル・パレスチナ双方の視点から問いました。京都会場では京都大学教授・岡真理氏とシュライム氏との対談を中心にイスラエルにおける占領の不正義について、大阪会場では今後のパレスチナの未来について日本のパレスチナ支援団体とナハレ氏が議論を突き合わせるという、より具体的に広範な事例についてそれぞれお話をいただきました（写真1）。広島会場では、1967年の占領に至ったイスラエル建国前後の歴史的な経緯を、両氏共に自身の個人的経験や主張を交えて日本の聴衆に訴えかけました（写真2）。

その結果、それぞれの会場では同じ話が繰り返されることなく、聴衆からも非常に興味深いコメントや議論が生まれました。また、シンポジウムの前後に日本の歴史や現状について積極的に知識を得ていた両氏は、シンポジウムの質疑応答で日本政府の対中東政策について聴衆へ疑問を投げかけるなどまさに「双方向」の交流を行いました。2017年は世界中で同様のシンポジウムが催されています。今回のシンポジウムは、そうしたものに引けを取らない会合となりました。



エルサレム旧市街にある嘆きの壁。旧市街を含む東エルサレムは1967年イスラエルに占領された



写真1 大阪会場（「『中東和平』は何处へ？－パレスチナ社会の再建に向けて」）で語るナハレ氏



写真2 広島会場（「2017年 [バルフォア宣言100年、占領50年] に、パレスチナ／イスラエルの過去と現在を考える」）で語るシュライム氏

混迷する北東アジア情勢を読み解く

朝鮮半島を巡る地域関係への視座

伊藤 岳

総合人間文化研究推進センター研究員（富山大学 極東地域研究センター拠点）

相次ぐ核実験と弾道ミサイル発射実験、それに対する国際社会の対応——「北東アジア地域研究」プロジェクトが始動した2016年以降も朝鮮半島を巡る情勢は混迷の色を深め、北東アジア地域を読み解く上でその重要性も増しています。本プロジェクトは2017年度、こうした地域情勢を踏まえ、昨年以來構築してきたプロジェクト内外連携・協力のネットワークを活用し、朝鮮半島に着目したシンポジウム・学術交流に注力しました。

具体的には、第1回推進会議にて方針を決定・共有した上で、次のような企画を設けました。9月にはモンゴル科学アカデミーにおいて、国際学術会議「北東アジア諸国間の協力可能性とモンゴル国の役割」を島根県立大学拠点が中心となり関係各所の協力を得て開催し、日本・モンゴル・北朝鮮の研究者が出席しました。北朝鮮の研究者との議論という貴重な機会は、リエゾンオフィス設置などを通じて協力関係を築いてきた、モンゴル科学アカデミーとの国際的な連携・協力を通してはじめて実現したものです（写真1・2）。

東京では、韓国・統一研究院元院長の崔鎮旭先生（立命館大学客員教授）をメインゲストに迎え、2回の公開シンポジウムを開催しました。「北東アジアにおける秩序変化と朝鮮半島」と題した10月の国際シンポジウムでは韓国国会議員を含む多様なバックグラウンドをもつ登壇者を招聘することができ、学界・マスコミなどから多数の参加を得ました。12月に開催した「朝鮮半島：北東アジアの安定は保てるか」（主催：富山大学拠点、共催：早稲田大学拠点）では、崔先生の「北朝鮮の核危機：診断と展望」と題した講演（写真3）に続き、国際関係論・地域研究・経済学を専門とする研究者から韓国・中国の視点や北朝鮮の国内情勢を巡る報告があり、朝鮮半島・北東アジア情勢を多角的に読み解く示唆を得ることができました。

こうした一連の取り組みは、次の点で本プロジェクトに資するものでした。第1に、研究目的の達成です。本プロジェクトは、北東アジア地域構造とその変容を多角的・学際的に解明することを中心研究課題としています。上述のような今年度の試みは、朝鮮半島情勢という北東アジア地域の中心的課題を多様な視点から読み解き、発信する機会となりました。

第2に、ネットワーク型基幹研究プロジェクトの特色でもある、拠点内外の協力・連携を活用・強化した点です。ここで紹介した今年度の取り組みは昨年度以來構築してきた連携・協力ネットワークの象徴的な成果であり、継続的な成果提出・発信の基盤・モデルケースともなりました。

プロジェクト3年目を迎える来年度以降も、連携・協力体制を整備・強化しつつ、引き続き研究成果の提出と発信に取り組んでいきます。



写真1 モンゴル科学アカデミーにおけるリエゾンオフィスの開所式（2016年8月）



写真2 国際学術会議「北東アジア諸国間の協力可能性とモンゴル国の役割」での集合写真（2017年9月）



写真3 シンポジウム「朝鮮半島：北東アジアの安定は保てるか」において講演する崔鎮旭先生（2017年12月8日、場所：早稲田大学小野記念講堂）

基幹研究プロジェクトは、研究を通じた若手研究者の育成や国内外の研究者ネットワークの構築、また連携大学との協力による研究成果をもとにした教育プログラムの作成等を目指して掲げています。これらの「研究をはぐくむ」活動のなかから、若手研究者たちによる合宿型セミナー、e-ラーニング講座、海外の日本研究者に向けた調査実習を紹介します。

平戸オランダ商館文書の調査研究・活用

「日本関係欧文史料と史料批判」についての教育プログラム開発

フレデリック・クレインス
国際日本文化研究センター 准教授

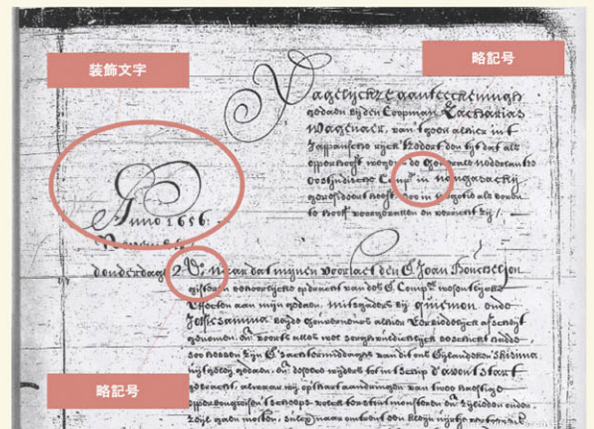
「ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用」プロジェクトでは、e-ラーニング講座「日本関係欧文史料と史料批判」(180分)を総合研究大学院大学院生のために開発しました。「日本関係欧文史料」とは、ポルトガル人が日本に到着した1540年代から幕末頃までの間に、西洋人が日本について西洋諸言語で著した書物全般を指します。これまでそれらの書物を学術的に扱う包括的な教育プログラムが存在していなかったため、日本関係欧文史料というのはどういうものであるのか、そして、それらの史料を研究においてどのように扱うべきかという史料批判の基礎を学べるように同講座を考案しました。なお、同講座で学ぶ史料批判は、日本関係欧文史料の研究に留まらず、歴史学全般、また他の研究分野にも応用できる、普遍的な方法論を含んでいます。実際に、2016年度より開講された同講座は人文系の院生のみならず理系の院生も受講していると聞いています。

史料批判は史料の信頼性を確認する作業です。これには、一次史料、二次史料といった史料の本性に基づく分類の確定に留まらず、各史料について、いつ、どこで、誰によって書かれたものであるのかという来歴を特定することも含まれています。また、一次史料であると判断されても、その史料の書き手および想定された読み手や著作目的などによって、あるいはその史料を用いる研究者の研究目的によっても、信頼性の程度が左右されますので、史料批判は一見簡単のように見えても、実際には、非常に難しい作業です。

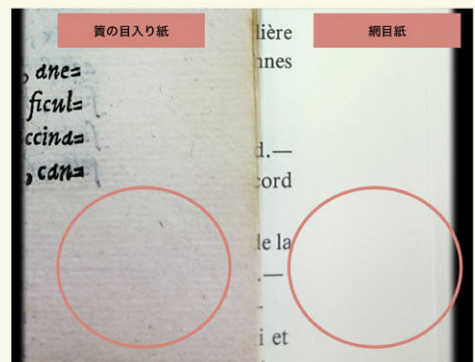
全7課から成る同講座全体を通しての基本的な課題は、史料批判の初歩を習得することです。まず史料批判の方法論の基礎について学んだ後、史料批判の基礎的スキルである「外的批判」と「内的批判」の初歩に触れます。その後、主に平戸オランダ商館文書と国際日本文化研究センター所蔵の日本関係欧文図書の事例を通して、史料解読のスキルを身に付けていけるように構成されています。同講座における各課の具体的な内容は次の通りです。

- ① 日本関係欧文史料とは何か ② 史料批判の目的
- ③ 日本関係欧文史料の位置づけ ④ 外的批判 ⑤ 内的批判
- ⑥ 史料の解読と日付の特定 ⑦ 事例研究

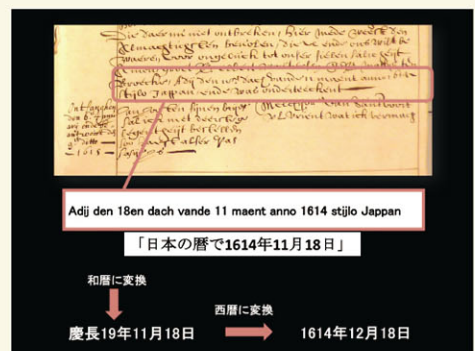
2017年度中に開設予定の「日本関係欧文史料の世界」というウェブサイトの中で、同様の講座を掲載する計画があり、そのサイトから誰でも受講することができるようになります。



第4回 講義における書体による年代特定についての説明の一面画



第4回 講義における紙質による年代特定についての説明の一面画



第6回 講義における正しい年号表記変換についての説明の一面画



スイスにおける日本美術資料の調査と人材育成

アリアナ美術館所蔵日本陶磁コレクション活用事例

櫻庭美咲

国立歴史民俗博物館 機関研究員

国立歴史民俗博物館が推進する「ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用」プロジェクトのスイスにおける大学教育連携事業「人材育成型」チームでは、ジュネーヴ市立アリアナ美術館所蔵の日本陶磁を対象に2度の調査を行いました。アリアナ美術館は、世界各国の陶磁器を取りそろえた陶磁専門博物館です。日本陶磁は、17～18世紀西洋に輸出された伊万里焼を中心に、薩摩焼や九谷焼、瀬戸焼など明治以降の輸出陶磁や、京焼などの国内向け陶磁も含む総合的なコレクション約760点を所蔵しています。2016年度は大橋康二氏（佐賀県立九州陶磁文化館名誉顧問）を招聘して伊万里焼、2017年度は渡辺芳郎氏（鹿児島大学教授）を招聘して薩摩焼を中心に調査を行い、ほぼすべての資料の調査を完了しました。

調査はチューリッヒ大学美術史研究所東アジア美術学科教授ハンス・ビヤーネ・トムセン氏とその学生たちを加え、2年間で大学院生5名、学部生5名が参加する実習形式で実施しました。学生は、美術館収蔵庫内で陶磁器の運搬、調書の記入などの作業を通じ調査助手として調査のノウハウを習得。大橋氏は伊万里焼を手に取り陶磁の見方や特徴について解説を、渡辺氏は薩摩焼について講義形式の授業を、櫻庭は展示室で日本陶磁の展示解説をするなど、訓練と講義を兼ねた実践的な学習の場を提供してきました。

本実習は、2016年・2017年両秋学期開講されたチューリッヒ大学の正式な講義“Discoveries with Experts: Research on the Japanese Ceramics Collection at the Ariana Museum”の一部として計画され、受講生は実習で調査した実物の観察に基づく考察を口頭発表やレポートとして発表しています。本講義は、スイスで日本陶磁を研究する学芸員が不足し、スイスに少なからず所在する日本陶磁の多くが死蔵された現状を惜しむ、トムセン氏などスイスにおける現場の声から端を発したものです。一方ヨーロッパ全体では、優れた日本陶磁コレクションが特に集中するオランダやイギリス、ドイツを中心に、日本陶磁を専門的に扱う学芸員が活躍しているため大いに期待されるところです。

なお、2017年度の調査と実習はスイスの研究助成金サカエ・シュトゥンツィー基金（チューリッヒ大学が獲得）によって賄われ、スイス側から全面的な御支援を賜りました。アリアナ美術館も、日本側専門家が今後提供する調査データを活用した企画展示を計画中です。アリアナ美術館での取り組みは、試行錯誤を重ねながら調査から人材育成、展示へと多面的に進化し続けています。



調査風景（右からトムセン、大橋、櫻庭、Kolkhidashvili）



渡辺氏による薩摩焼の講義



櫻庭によるアリアナ美術館日本陶磁の展示解説



日本の養生論の歴史：黄表紙『腹内養生主論』（国文研ユニット）

融合的な「健康」研究を目指して

蔣 宏偉

総合人間文化研究推進センター研究員・
総合地球環境学研究所 特任助教

広領域連携型基幹研究プロジェクト「アジアにおける「エコヘルス」研究の新展開」は、総合地球環境学研究所、国文学研究資料館、国立民族学博物館の3ユニットで構成されています。プロジェクトのキックオフ当初は、分野の異なる3ユニットがともに研究を行うことはほぼ不可能だと考えるメンバーが少なくありませんでした。そこで、いかにして各ユニットの長所を引き出して相互連携を図り、人文学の視点から「健康」研究を実施していくかということが、本プロジェクトの最初のミッションとなりました。

相互理解から連携へ

プロジェクトが展開するなかで、ユニット代表者やメンバーが気づいたのは、互いの研究の理解なくして、本質的な連携研究は実現できないということでした。初年度の経験を踏まえ、2017年9月、プロジェクトメンバー全員による研究交流会を実施しました。そこではこれまでの成果報告だけでなく、各自の研究紹介および自らの研究と「エコヘルス」研究の関係性についての発

表を行いました。1日という限られた時間ではありましたが、25件あまりの口頭やポスター発表を通して、互いの研究内容や今後目指そうとしている健康研究への共通理解をもつことができました。

融合的な健康研究を目指して

「健康」はかなり包括的な概念であるため、分野の異なる3ユニットがいかにして連携研究を着地させ、本質的な融合を図るのが、大きな課題となります。その解決策として、毎年共通のサブテーマを設定して研究を行い、シンポジウム等を通じて情報発信するという案が出され、本年度は「養生」を主なサブテーマとすることに決まりました。この方針のもと、本プロジェクトは、第82回日本健康学会の総会において、人文学の立場から、「伝統的健康観と近代的健康観の相克と融合」と題したサテライトセッションを企画しました。同セッションでは、日本の公衆衛生および保健学の研究者に向けて、東アジアの「養生／健康観」を伝えることに加え、新たに21世紀アジアの健康観を構築する必要性をアピールすることができました。また2018年2月には、第31回人文機構シンポジウム「エコヘルス：生き方を考える一環境・健康・長寿」を企画・実施しました。さらに来年度には、3ユニット連携による国際情報発信も計画しています。

本質的な連携研究は、短期間で成し遂げることはできません。本プロジェクトのメンバーはこうした着実な努力の積み重ねを通して、融合的な「健康」研究を目指しています。



プロジェクト研究交流会における発表の様子（2017年9月、地球研）

きざし通信

BOOK

「アジアにおける『エコヘルス』研究の新展開」地球研ユニット

衛生と近代

ペスト流行にみる東アジアの統治・医療・社会

ペスト史上3度目の大流行は、近代アジアで起きた——。「エコヘルス」プロジェクトのメンバーらが、植民地支配下の香港、上海など各地の対策における、現代アジアの公衆衛生制度に直結する西洋的な衛生事業の導入について考察。「エコヘルス」研究において、現代アジアの新興感染症対策のみならず、生活習慣病など健康転換後の「ヘルス」問題の解決にも重要な知見を提供する成果論集です。



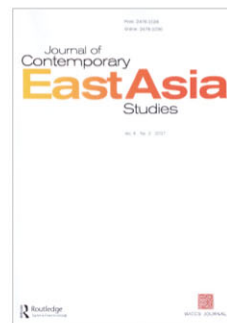
永島剛・市川智生・飯島渉 編
法政大学出版局、2017年

JOURNAL

「北東アジア地域研究」早稲田大学拠点

Journal of Contemporary East Asia Studies

本年度より「北東アジア地域研究」の拠点となった早稲田大学現代中国研究所の英文学術誌「Journal of Contemporary East Asia Studies (JCEAS)」が、英国 Routledge 社のオープンアクセスページで掲載を開始しました。本誌は現代東アジアの政治・経済・社会情勢をめぐる最先端の研究を促進し、多様な観点から東アジア地域研究の発展を図るとともに、日本人研究者と世界の研究者の交流フォーラムとなることを目指しています。



Routledge、年2回刊行

DATABASE

「異分野融合による『総合書物学』の構築」国語研ユニット

ひまわり版「人情本コーパス」Ver.0.2^①

「日本語歴史コーパス 江戸時代編II」試作版

日本語史研究用テキストデータ集^②

古辞書、人情本等のテキストデータを作成、公開

- ① 公開済の人情本「比翼連理花 廻志満台」のテキスト（全文検索システム「ひまわり」版）を、国際的な画像共有方式である IIIF (トリプルアイエフ) 対応としました。
- ② 古辞書の「二十巻本和名類聚抄 [古活字版]」、人情本等のテキストデータを公開。人情本テキストは、「浦里時次郎明烏後の正夢」「浮世新形恋の花染」「春色連理の梅」などが利用可能です。

(いずれもライセンスは CC BY-NC 4.0)



- ① http://pj.ninjal.ac.jp/corpus_center/chj/edo.html
- ② <http://textdb01.ninjal.ac.jp/dataset/>

SYMPOSIUM

「日本関連在外資料調査研究・活用」5プロジェクト

人文機構シンポジウム

海の向こうの日本文化 —その価値と活用を考える—

「日本関連在外資料調査研究・活用」の「プロジェクト間連携による研究成果活用」班など全プロジェクトが連携し、福岡で九州各地に関係する研究成果を発信するシンポジウムを開催。パネルディスカッションには地域の研究者や行政、観光業界関係者等が参加し、当該資料の学術的位置づけや地域振興に資する活用法、研究成果と社会をつなぐ学芸員の重要性等、多方面から意見が交わされました。



2017年6月3日、
場所：九州大学西新プラザ

DATABASE

「南アジア地域研究」

南アジア関連資料の整備

「南アジア地域研究」では、これまで個別的な対応にとどまってきた、研究インフラともいえる関連資料の整備を組織的に進め、全国的な連携協力や情報共有の推進を図っています。具体的には、南アジアに関連する、国内の資料所蔵機関や海外のデジタル・ライブラリーなどのリスト、写真データベースを作成し、ホームページ上で公開、さらにメールマガジンを活用した普及活動も行っています。



<https://www.indas.asafas.kyoto-u.ac.jp/shiryoku-kaigai>

FILM SCREENING

「現代中東地域研究」民博拠点・上智大学拠点

アラブ映画上映会

「現代中東地域研究」は、中東に暮らす個々人の社会観の捉え直しと、彼らがいかに広い世界との関係を築くかという事業のテーマを、解りやすく伝える試みとして、主に学部生を対象とした上映会を各拠点の枠を超え開催してきました。上映会では、専門家による解説を合わせて行い、質問時間を多く取り、映像と討論を通して日本から遠い中東地域の現代的な状況の理解を学生に促しています。



- 「Khamsa (five)」
2017年6月14日、民博・上智大学
拠点共催、場所：上智大学
- 「ヤギのアリーとイブラヒム」
2017年9月2日、民博拠点主催、
場所：早稲田大学
- 「シリア・モナムール」
2018年1月11日、上智大学
拠点主催、場所：上智大学



若手研究者 海外派遣 プログラム

総合人間文化研究推進センターは、基幹研究プロジェクトにおける国際連携の推進や、国際的視野を備えた研究者養成を目的として、各プロジェクトに参画する若手研究者を海外の研究機関に派遣しています。本プログラムの派遣者の報告をお届けします。

派遣先

The University of
Hong Kong
香港大学

派遣期間

2017.9.16 ~ 12.5

フードスケープ(食の景観)研究へのまなざし

河合洋尚 国立民族学博物館 准教授

広領域連携型基幹研究プロジェクト「アジアにおける『エコヘルス』研究の新展開」の一構成ユニットとして、国立民族学博物館は現在、「文明社会における食の布置」と称するプロジェクトを推進しています。食は、人文社会科学において古くから研究されてきたと同時に、近年新たに注目を集めているトピックでもあります。私が専攻する社会・文化人類学では、食をめぐる社会関係や象徴的意味、人間と生態のつながりにおける食の役割などについて、豊富な事例研究がなされてきました。また近年では、多国籍企業やマス・メディアなどにより国境を越えて形成するグローバル・フードシステムへの関心が高まっており、その日常の食生活への影響を考察する研究が増加しています。

私は中国を研究しているため、東アジアで早くから食の人類学的研究に着手してきた香港に赴き、現地の拠点大学の一つである香港大学でグローバル・フードシステムに関する研究を行ってきました。そのなかで、私が着目した研究トピックが、フードスケープ (foodscape) です。フードスケープ、すなわち「食の景観」は、21世紀以降の英語圏で特に注目を集めるようになった食文化研究の一領域ですが、日本で

はまだ馴染みがありません。派遣期間中は、フードスケープをめぐる先行研究を整理すると同時に、現地で客家料理および潮州料理の調査を並行しておこなうことで、その理論と手法の有用性を検討する作業を繰り返しました。

フードスケープの研究は、端的に言うと、ミクロな社会・文化・生態関係のみに特化する古典的な食文化研究から脱することを目指しています。そして、マクロなグローバル・フードシステムの形成に着目し、それが食の文化的意味(地域の特産、民族の特色、健康に良いなど)を付与し消費者に「見せる」過程を考察します。逆に、消費者がそうした食の意味に違和感を示し、購買しないことの背景を現地調査から読み解くのも一つの流れとなっています。さらに、こうしたフードシステムが、慣習的な人-食-環境の関係を切り離し、肥満を増大させているとする指摘もあります。食環境という視点から人間の健康を見直す意味では、「エコヘルス」の研究とも関連しており、新たな応用実践研究としても注目できるでしょう。今後は、フードスケープの動向を紹介するとともに、その視点に基づいた事例分析をより一層進めていきたいと考えています。



客家料理として香港で近年出現した「盆菜」を食す人々(2017年10月1日、香港新界の横台山村にて)



第2回国際美食フェスティバルの調査風景。日本の食/食材を提供するだけでなく、神輿のパフォーマンスも提供する(2017年11月18日、香港の花墟公園にて)



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

National Institutes for the Humanities (NIHU)

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構（人文機構）は、人間文化研究の各分野におけるわが国の中核的研究拠点、国際的研究拠点として、真に豊かな人間生活の実現に向け、学問的伝統の枠を超えて人間文化の研究を推進し、新たな価値の創造を目指します。本機構は、人間文化研究にかかわる6つの大学共同利用機関で構成されています。

人文機構本部には、総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターの2つのセンターがあります。

総合人間文化研究推進センター

人文機構を構成する6機関と国内外の研究機関や地域社会等との連携・協力を促進し、人間文化の新たな価値体系の創出に向けて、現代的諸課題の解明に資する組織的共同研究「基幹研究プロジェクト」を推進しています。

総合情報発信センター

人間文化にかかわる総合的学術研究資源をデジタル化することで、広く国内外の大学や研究者への活用を促進するとともに、社会との双方向的な連携を強化することで、研究成果の社会還元を推進しています。



大学共同利用機関法人

人間文化研究機構

本部 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル2F

Tel. 03-6402-9200 (代表) <http://www.nihu.jp/>